

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 日本風力開発株式会社

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2766

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.jwd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚脇 正幸

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 大内 勝樹

TEL (03)3519 - 7250

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	898	126.4	77	-	79	-
14年9月中間期	396	-	180	-	190	-
15年3月期	4,113		262		273	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	円 銭
15年9月中間期	47	2,069.01
14年9月中間期	193	9,876.41
15年3月期	174	8,851.06

(注) 期中平均株式数 15年9月期 23,157株 平成14年9月期 19,596株 15年3月期 19,771株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0円0銭	0円0銭
14年9月中間期	0円0銭	0円0銭
15年3月期	0円0銭	0円0銭

### (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	2,480	1,695	68.4	73,228円82銭
14年9月中間期	1,411	719	51.0	36,648円79銭
15年3月期	2,602	1,743	67.0	75,297円83銭

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 23,157株 14年9月中間期 19,632株 15年3月期 23,157株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 0株 14年9月中間期 0株 15年3月期 0株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,285	450	261	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,270円89銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、平成15年9月期決算短信(連結)の添付資料8ページをご参照ください。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		401,824		506,950		1,022,086	
2.売掛金		50,980		229,249		202,180	
3.たな卸資産		99,587		71,295		58,312	
4.前渡金		107,844		-		-	
5.短期貸付金		305,102		749,285		504,577	
6.未収入金		-		116,443		203,827	
7.その他	4	56,197		132,947		48,659	
流動資産合計		1,021,535	72.4	1,806,171	72.8	2,039,644	78.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,151		1,047		1,099	
(2)機械及び装置		17,217		11,859		14,538	
(3)車両運搬具		-		1,024		1,392	
(4)工具、器具及び備品		2,001		1,315		1,659	
有形固定資産合計		20,370		15,246		18,690	
2.無形固定資産		137		21,418		2,225	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		15,000		44,400		34,900	
(2)関係会社株式		339,201		377,001		346,201	
(3)長期貸付金		-		147,460		147,460	
(4)その他		14,945		69,062		12,990	
投資その他の資産合計		369,146		637,923		541,551	
固定資産合計		389,654	27.6	674,588	27.2	562,467	21.6
資産合計		1,411,190	100.0	2,480,759	100.0	2,602,111	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		3,219		190,182		118,794		
2. 短期借入金		476,000		564,800		620,000		
3. 未払法人税等		553		2,042		107,500		
4. 前受金		186,500		-		-		
5. その他		5,428		27,974		12,144		
流動負債合計			671,701	47.6	784,999	31.6	858,439	33.0
固定負債								
1. 社債		20,000		-		-		
固定負債合計			20,000	1.4	-	-	-	-
負債合計			691,701	49.0	784,999	31.6	858,439	33.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			614,700 43.6		876,871 35.4		876,871 33.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		363,750		757,228		757,228	
資本剰余金合計		363,750	25.8	757,228	30.5	757,228	29.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )		258,960		61,659		109,571	
利益剰余金合計		258,960	18.4	61,659	2.5	109,571	4.2
その他有価証券評価差額金		-		-		-	
自己株式		-		-		-	
資本合計		719,489	51.0	1,695,759	68.4	1,743,671	67.0
負債資本合計		1,411,190	100.0	2,480,759	100.0	2,602,111	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	5		396,610	100.0		898,043	100.0		4,113,639	100.0
売上原価			379,283	95.6		787,774	87.7		3,515,363	85.5
売上総利益			17,326	4.4		110,268	12.3		598,276	14.5
販売費及び一般管理 費			197,540	49.8		187,429	20.9		335,398	8.1
営業利益又は営業 損失( )			180,213	45.4		77,160	8.6		262,877	6.4
営業外収益	1		7,303	1.8		16,785	1.9		99,883	2.4
営業外費用	2		17,836	4.5		18,955	2.1		89,113	2.2
経常利益又は経常 損失( )			190,746	48.1		79,329	8.8		273,647	6.6
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失	3		2,237	0.6		-	-		2,237	0.0
税引前中間純損失 ( )又は税引前 当期純利益			192,984	48.7		79,329	8.8		271,410	6.6
法人税、住民税及 び事業税		553				1,482			107,500	
法人税等調整額		-	553	0.1	32,899	31,417	3.5	11,084	96,415	2.3
中間純損失( ) 又は当期純利益			193,538	48.8		47,912	5.3		174,994	4.3
前期繰越利益			65,422			109,571			65,422	
中間配当額			-			-			-	
中間配当に伴う利 益準備金積立額			-			-			-	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失( )			258,960			61,659			109,571	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年 機械及び装置 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。為替変動リスクの ヘッジについては振当処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段と し、外貨建ての輸入予定取引 をヘッジ対象としておりま す。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為 替変動リスクをヘッジするた めに、為替予約を利用するこ とし、ヘッジ手段である為 替予約は、ヘッジ対象である 外貨建ての輸入予定取引の範 囲内で行なうこととしており ます。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象で ある予定取引の重要な条件と ほぼ同一であり、ヘッジ開始 時、及びその後も継続して相 場変動を完全に相殺するもの であると想定できるため、 ヘッジの有効性の判定を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 _____</p> <p>(3) 1株当たり情報 _____</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 _____</p> <p>(3) 1株当たり情報 _____</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未収入金」の金額は33,913千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前期より風力発電事業会社にも負担してもらおうというビジネスモデルの見直しを行ないました。この結果、当中間会計期間の損益計算書では、売上高34,744千円及び売上原価20,893千円を計上しております。なお、前事業年度においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はございません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前期より風力発電事業会社にも負担してもらおうというビジネスモデルの見直しを行ないました。この結果、当期の損益計算書では、売上高185,062千円及び売上原価130,760千円を計上しております。なお、前期においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はございません</p> <p>_____</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,820千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱</td> <td style="text-align: center;">145,000</td> <td style="text-align: center;">借入 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">145,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱	145,000	借入 債務	計	145,000	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,183千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱</td> <td style="text-align: center;">132,820</td> <td style="text-align: center;">借入 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">132,820</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 _____</p> <p>4 消費税等の取扱い  同 左</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱	132,820	借入 債務	計	132,820	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,739千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱</td> <td style="text-align: center;">138,620</td> <td style="text-align: center;">借入 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">138,620</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 _____</p> <p>4 消費税等の取扱い  _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱	138,620	借入 債務	計	138,620	-
保証先	金額(千円)	内容																											
銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱	145,000	借入 債務																											
計	145,000	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱	132,820	借入 債務																											
計	132,820	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
銚子屏風ヶ浦 風力開発㈱	138,620	借入 債務																											
計	138,620	-																											

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,057千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,249千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,000千円 販売報奨金 83,609千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,036千円 株式公開関連費用 7,848千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,752千円 I R 関連費用 10,982千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,305千円 株式公開関連費用 64,596千円</p>
<p>3 特別損失の内訳 プロジェクト整理損失 2,237千円</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 特別損失の内訳 プロジェクト整理損失 2,237千円</p>
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 3,493千円 無形固定資産 22千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 3,444千円 無形固定資産 806千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 7,412千円 無形固定資産 49千円</p>
<p>5 当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 同 左</p>	<p>5 _____</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>522</td> <td>4,181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>111</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>634</td> <td>5,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,117千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,704	522	4,181	その他	1,007	111	895	合計	5,711	634	5,077	1年内	1,841千円	1年超	3,276千円	合計	5,117千円	支払リース料	684千円	減価償却費相当額	634千円	支払利息相当額	90千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>3,200</td> <td>26,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>447</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>3,648</td> <td>27,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,077千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	3,200	26,926	その他	1,007	447	559	合計	31,134	3,648	27,486	1年内	8,733千円	1年超	19,344千円	合計	28,077千円	支払リース料	1,647千円	減価償却費相当額	2,061千円	支払利息相当額	94千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>1,306</td> <td>3,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>279</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>1,586</td> <td>4,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,208千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>206千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397	その他	1,007	279	727	合計	5,711	1,586	4,125	1年内	1,886千円	1年超	2,321千円	合計	4,208千円	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,586千円	支払利息相当額	206千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	4,704	522	4,181																																																																																			
その他	1,007	111	895																																																																																			
合計	5,711	634	5,077																																																																																			
1年内	1,841千円																																																																																					
1年超	3,276千円																																																																																					
合計	5,117千円																																																																																					
支払リース料	684千円																																																																																					
減価償却費相当額	634千円																																																																																					
支払利息相当額	90千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	30,126	3,200	26,926																																																																																			
その他	1,007	447	559																																																																																			
合計	31,134	3,648	27,486																																																																																			
1年内	8,733千円																																																																																					
1年超	19,344千円																																																																																					
合計	28,077千円																																																																																					
支払リース料	1,647千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,061千円																																																																																					
支払利息相当額	94千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397																																																																																			
その他	1,007	279	727																																																																																			
合計	5,711	1,586	4,125																																																																																			
1年内	1,886千円																																																																																					
1年超	2,321千円																																																																																					
合計	4,208千円																																																																																					
支払リース料	1,710千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,586千円																																																																																					
支払利息相当額	206千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

<p>前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )</p>
<p>1株当たり純資産額 36,648円79銭 1株当たり中間純損失金額 9,876円41銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 73,228円82銭 1株当たり中間純損失金額 2,069円01銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 75,297円83銭 1株当たり当期純利益金額 8,851円06銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 8,831円99銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 139,892円19銭 1株当たり当期純利益金額 6,716円33銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -</p> <p>当社は、平成14年7月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,630円73銭 1株当たり当期純利益金額 2,238円77銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -</p>
<p>( 追加情報 ) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	193,538	47,912	174,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	193,538	47,912	174,994
期中平均株式数(株)	19,596	23,157	19,771
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	43
(うち新株予約権)	-	-	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年4月24日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の目的となる株式の数 276株 平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株	平成12年4月24日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の目的となる株式の数 276株 平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株 平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 300株	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 子会社の設立</p> <p>平成14年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成15年1月27日に設立いたしました。</p> <p>渥美風力開発㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成15年1月27日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 愛知県渥美郡渥美町</p> <p>(4)事業内容 風力発電所開発、風力発電による売電事業</p> <p>(5)出資比率 100%</p>	<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>平成15年9月16日開催の当社の取締役会決議に基づき下記のとおり新株式を発行し、平成15年10月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、本公募増資に関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券会社が出出人となり、当社普通株式525株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成15年9月16日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成15年11月7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年10月10日付で資本金は1,699,966千円、発行済株式総数は26,157株となり、平成15年11月8日付で資本金は1,844,008千円、発行済株式総数は26,682株となりました。</p> <p>1. 公募増資による新株式の発行</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 3,000株</p> <p>(2)発行価格</p> <p>1株につき 584,910円</p> <p>(3)発行価額</p> <p>1株につき 548,730円</p> <p>(4)資本組入額</p> <p>1株につき 274,365円</p> <p>(5)発行価額の総額 1,646,190,000円</p> <p>(6)払込期日 平成15年10月9日</p> <p>(7)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 525株</p> <p>(2)発行価格</p> <p>1株につき 584,910円</p> <p>(3)発行価額</p> <p>1株につき 548,730円</p> <p>(4)資本組入額</p> <p>1株につき 274,365円</p> <p>(5)発行価額の総額 288,083,250円</p> <p>(6)払込期日 平成15年11月7日</p> <p>(7)配当起算日 平成15年10月1日</p>	<p>1. 子会社の設立</p> <p>平成15年5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年5月15日に設立いたしました。</p> <p>西日本風力開発㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成15年5月15日</p> <p>(2)資本金 20,000千円</p> <p>(3)所在地 福岡県福岡市中央区</p> <p>(4)事業内容 九州地区における風力発電事業の開発</p> <p>(5)出資比率 50%</p>